

平成18年度中間期営業の概況 [営業の経過および成果等]

平成18年度中の国内景気は、企業収益が高水準で推移する中、設備投資が引続き増加し、個人消費も増加基調にあり、緩やかに拡大しました。物価面でも、消費者物価指数はプラス基調で推移しました。このような情勢を踏まえ、日本銀行は、平成18年7月に約5年4カ月ぶりにゼロ金利を解除しました。

一方、県内景気は、企業収益・景況感が改善する中、緩やかに回復しているものの、当行の主な取引先である中小企業においては、競争の激化等に伴って業種間・企業間格差が拡大し、地価も下落傾向を脱していないなど、総じて経営環境改善の足どりは鈍い状況にありました。

この間、金融情勢は、米国や中国の景気減速懸念等を反映し、中長期金利は弱含みで推移しました。一方、日経平均株価も一時調整色を強め、平成18年3月末の17,059円から平成18年9月末は16,127円に下落し、為替相場は平成18年3月末の117円から平成18年9月期末は118円となりました。

このような金融経済環境の下、当行は平成18年5月12日に、株式会社福岡銀行との間で、将来の経営統合を視野に入れ、「業務・資本提携に関する基本合意書」を締結し、公的資金についても株式会社福岡銀行が買い取るかたちで5月17日に全額返済しました。基本合意の狙いは、業務・資本提携並びに将来的な経営統合により、営業ネットワークの拡大による顧客サービスの向上、地域社会への貢献、企業価値の持続的成長の実現、及び従業員満足度の向上を図ることにあります。

平成18年9月期の損益状況については、株式会社福岡銀行との経営統合後の一体的な財務運営を行うため、当行の自己査定基準及び貸倒償却・引当基準等の財務基準を地銀の中でも極めて保守的とされる株式会社福岡銀行の基準に統一し、自己査定を実施した結果、経常利益は、前年同期比556億円減少し527億円の損失となりました。また、中間純利益は、前年同期比502億円減少し478億円の損失となりました。

また、平成18年9月に株式会社福岡銀行の資本支援を得て、優先出資証券(発行額250億円)の発行や劣後ローン(調達額100億円)により、合計350億円の資本増強を行いました。この結果自己資本比率は、前年同期比0.14ポイント上昇し、8.20%となりました。

当行は地域貢献策として、昨年8月に策定し公表した「地域密着型金融推進計画」に基づき、事業再生・経営支援、中小企業金融の円滑化などに積極的に取り組んでいます。具体的には、地域貢献ファンドへの参加や事業再生支援部署の拡充、さらに株式会社福岡銀行との合同商談会開催など、協業体制の構築を進めています。

また営業体制では、融資推進面での医療業専門者の配置、大・中堅企業向けソリューション営業体制の構築、スコアリング商品の提携検討などを進めています。また、投信・生保等の販売推進のため、株式会社福岡銀行の店頭営業体制を一部試行しました。そのほか営業チャネルの構築や営業関連システムの共同化などによって、取引シェアの拡大、顧客基盤の強化を図ってまいります。

当行は、平成18年3月に第6次中期経営計画「Power up Plan 2008 ～躍進～」(平成18年4月から20年3月)を公表し、「地域貢献No.1銀行」、「お客様満足度No.1銀行」を目指すこととしておりますが、今般の株式会社福岡銀行との経営統合を踏まえ、第6次中期経営計画を全面的に見直した上で、「ふくおかフィナンシャルグループ」の下での新中期経営計画の策定を検討しています。

新中期経営計画は、統合のシナジー効果による地元での取引シェアの拡大を中心に、熊本県内に本店を置く金融機関の中で、「収益No.1」の早期実現を目指した計画とする予定です。

このような経営環境の中、平成18年度下期は、経営統合に向けた重要な期間であることを認識し、全役職員一丸となって収益の挽回を図り、経営統合後の「県内収益No.1」の早期実現に向け、本部・営業店挙げて営業戦力の底上げを図ってまいります。

[主要な経営指標等の推移]

(単位：百万円)

	第13期中 平成16年9月	第14期中 平成17年9月	第15期中 平成18年9月	第13期 平成17年3月	第14期 平成18年3月
経 常 収 益	17,870	17,945	16,939	37,720	41,789
経 常 利 益 (△は経常損失)	2,564	2,823	△ 52,795	5,099	5,329
中 間 純 利 益 (△は中間純損失)	2,553	2,441	△ 47,858	—	—
当 期 純 利 益	—	—	—	4,991	4,682
資 本 金	34,262	34,262	34,262	34,262	34,262
発 行 済 株 式 総 数 (千株)	普通株式	121,943	122,658	122,406	122,896
	第一回 第一種 優先株式	20,000	19,428	19,630	19,238
	第一回 第二種 優先株式	40,000	40,000	40,000	40,000
純 資 産 額	61,883	67,744	18,933	65,426	67,989
総 資 産 額	1,262,763	1,318,790	1,317,092	1,297,196	1,318,405
預 金 残 高	1,161,446	1,215,476	1,219,115	1,194,375	1,205,827
貸 出 金 残 高	991,874	1,010,507	987,844	997,744	1,006,836
有 価 証 券 残 高	133,387	178,574	201,318	146,772	180,512
1 株 当 たり 配 当 額 (円)	—	—	—	普通株式	1.00
				第一回 第一種 優先株式	14.00
				第一回 第二種 優先株式	9.98
単体自己資本比率(国内基準) (%)	7.77	8.06	8.20	7.94	9.33
従 業 員 数 (人)	1,215	1,137	1,148	1,147	1,121
[外、平均臨時従業員数]	[182]	[208]	[267]	[166]	[212]

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

2. 純資産額及び総資産額の算定にあたり、第15期中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

3. 有価証券の評価は、第14期会計期間までは、その他有価証券のうち、時価のある株式及び受益証券について、①(中間)連結会計期間末日前1ヶ月の市場価格等の平均が取得原価に対して50%以上下落した銘柄については、一律に減損処理、②下落率が30%以上50%未満の銘柄については、過去一定期間の市場価格等の推移や発行会社の信用リスク等を判断基準として減損処理を行っていましたが、第15期中間期より当(中間)連結会計期間末日の市場価格等が取得原価に対して30%以上下落した銘柄について一律に減損処理を行っています。